

いわて生活協同組合

社会活動・環境活動 報告書 2015年版

2014年度いわて生協の事業と活動

2014年度環境活動報告書



「被災者生活再建支援制度の拡充を求める署名」を国会へ
(2015年2月)



共同購入盛岡南センターを新築移転
(2014年4月)



野田村木質バイオマス発電事業に参加
(2015年3月)



奥州市前沢区で「第2のコープの森」をスタート
(2014年11月初めての植樹)

編集方針

いわて生協では、2007年から「社会活動・環境活動報告書」の発行を始めました。報告にあたっては、いわて生協の基本的な考えにそってすすめている事業・活動の内容を、その進捗状況とともに掲載しています。

現在、いわて生協がすすめている「2020年ビジョン」で掲げた「助けあい、支えあい、ともにつくるくらしの安心」の実現に向けて、どんな取り組みを行っているのか、活動の一部ではありますがみなさまにお伝えできれば幸いです。

◆報告対象期間

特に記載のない限り、2014年度（2014年3月21日～2015年3月20日）の内容です。ただし、一部、継続的な活動や将来の目標も報告しています。

◆発行

2015年6月（前回2014年6月、次回2016年6月予定）

◆Webアドレス

Webサイトでは、本報告書のほか、過去の報告書もご覧いただけます。

<http://www.iwate.coop/about/csr/>

本報告書に関するお問い合わせ先

いわて生活協同組合 広報室

〒020-0690 岩手県滝沢市土沢220番地3

TEL/019-603-8280 FAX/019-687-1117

協同組合について

定義 協同組合とは

協同組合とは、人びとの自治的な協同組織であり、人びとが共通の経済的・社会的・文化的ニーズ（要望）と願いを実現するために自主的に手をつなぎ、事業体を共同で所有し、民主的な管理運営を行うものです。

この協同組合の「定義・価値」は、1995年の国際協同組合同盟（ICA）100周年記念大会で、21世紀にむけて、世界の協同組合の指針として採択され、現在もその基礎となっているものです。

Contents 目次

〈社会活動報告〉

- 1 編集方針/目次/協同組合について
- 2 理事長あいさつ
- 3 いわて生協の成り立ち・事業概要
- 5 「がんばろう！岩手」支援活動報告
- 7 地産地消の取り組み
- 9 顔とくらしの見える「産直」運動
- 11 くらしと地域社会を守るために
- 13 平和な世界と安心して暮らせる地域をめざして
- 15 店舗、共同購入事業
- 17 その他の事業

〈環境活動報告〉

- 19 環境理念/環境方針
- 20 地球温暖化防止の取り組みと結果
- 21 原子力発電に依存しない事業発展をめざす取り組み
- 22 持続可能な地域社会をめざして 2014年度のおもな取り組み
- 25 環境負荷とリサイクルフロー
- 26 環境活動のあゆみ

価値 協同組合にとって大切なものは

協同組合は、自分たちの力と責任で、民主的に、平等で公平に、そして連帯してものごとをすすめていくことを基本理念とします。また先駆者たちの伝統にしたがって、協同組合の組合員は、倫理的な価値観として誠実でつつみ隠さず、社会的責任と他社への思いやりを持つことを信条とします。

ごあいさつ

「平和で、人が大切にされ、住みよい社会をつくる」ために 協同の力を発揮してまいりましょう

未曾有の大災害となった東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所の事故から早4年が経過しました。この4年間の地域のみなさま、全国の生協のみなさまからのご支援・ご協力に、心から感謝を申し上げます。

被災地では、復興にむけて懸命の努力が続けられていますが、復興の基本となる住宅の再建が遅れ、人口の流出と働き手の減少が深刻になってきています。また、震災直後あれほどあった支援ボランティアも激減するなど、震災の風化もすすんできています。

こうした中で、いわて生協では、被災地の生協として、2014年度も全組織をあげて支援活動を継続してまいりました。買い物への支援では、4台の移動店舗「にこちゃん号」「無料買い物バス」の運行を継続し、共同購入の「復興支援サービス」の利用者は6千名を超えました。被災した生産者・メーカーへの支援では、商品の利用普及を積極的にすすめ、その供給は4億5千万円に増えました。被災された方々に笑顔と元気を広げたいと、のべ4千名を超えるボランティアによって、仮設住宅での「ふれあいサロン」や「昼食会」などの様々な活動も広がっています。さらに、2014年度は、「被災者生活再建支援制度の拡充を求める署名」に取り組み、わずか3か月間で11万筆を超える署名を集め、全国のみなさまにご協力いただいた署名と合わせ、57万筆を国会に届けることができました。

また、2014年度は、「いわて生協第7次中期計画」の2年目として、くらしに役立つ事業をさらに前進させることができました。共同購入「盛岡南センター」とセリオホール2館の新設稼働、今年7月にオープン予定の「花巻新店」の建設準備など事業基盤の整備をすすめたほか、野田村でのバイオマス発電事業にも参画しました。共同購入事業は、毎週6万1千人の利用に着実に広がり、店舗事業は、競争が一層激化する中でも、新店を除く既存店全体では黒字を確保しました。葬祭事業は、葬儀の年間施行件数が初めて千件を超えるなど、着実に広がっております。

また、夕食宅配弁当は1日のお届けが千食を超え、「高齢者見守り協定」も23市町村に広がるなど、高齢者のくらしを支える取り組みも着実にすすめてきました。「ひとり暮らしであっても、ひとりぼっちにさせない」という取り組みが、今後ますます大切になってきていると考えております。

今、私たちのくらしや社会はますます大変な状況になってきています。消費税増税や物価高、社会保障のさらなる改悪、また労働法制の改悪などによって、とりわけ若い世代を中心に貧困が広がっています。また、これからのくらしや国の有り様にも大きな影響を与える、TPPへの参加や原発再稼働の動きも強まってきています。

そして、さらに重大なのは、「平和」をめぐる問題です。平和憲法の解釈を政府が勝手に変えて、アメリカと一っしょに海外で戦争ができる国にするための法整備が「強引」にすすめられようとしています。

今年は被爆・終戦70年の節目の年ですが、私たちは、いま「ふたつの風化」に立ち向かわなければなりません。それは、「震災の風化」と「戦争体験の風化」です。被災地の現状を伝え、一日も早い復興のために多くの組合員の参画で取り組んでいくこと、そして、戦争の悲惨さを語り継ぎ、二度と戦争を起こさないために取り組んでいくことが、私たちに課せられた役割とっております。

私たち生協は、協同の力で、くらしの願いを事業と運動をとおして実現する組織です。「平和で、人が大切にされ、住みよい社会をつくる」ために、その役割を果たしてまいります。

みなさまには、いっそうのご支援・ご協力をお願い申し上げます。

いわて生活協同組合
理事長 飯塚明彦



いわて生協の 成り立ち・事業概要

いわて生協が誕生して25年—。
県内世帯の4割が組合員と、
その輪は着実に広がっています。

「盛岡安く牛乳を飲む会」から 「生協」へ

1969年、一方的な牛乳の値上げに反対し、盛岡市上田地区のお母さんたちが「盛岡安く牛乳を飲む会」を設立し牛乳の共同購入を始めました。400世帯1千本から始まった牛乳の共同購入は、サリチル酸の入らない清酒を直買する運動や、卵の共同購入にも発展し、お母さんたちの仲間づくりにより急速に広がりました。そして、コープ商品や生協運動の学習を積み上げ、同年お母さんたちがつくる地域生協「盛岡市民生協」が誕生しました。その後、釜石市や北上市、大船渡市にも地域生協がつけられていきました。

■数字で見るあゆみ

●組合員数

1990年度 (誕生時)	8万8,166人
2000年度	13万7,567人
2005年度	17万9,555人
2010年度	19万9,279人
2014年度	22万3,640人

●出資金

1990年度 (誕生時)	13.1億円
2000年度	36.4億円
2005年度	56.7億円
2010年度	69.4億円
2014年度	79.4億円

●供給高

1990年度 (誕生時)	184.1億円
2000年度	372.9億円
2005年度	363.9億円
2010年度	352.8億円
2014年度	380.7億円

1990年3月、 「いわて生協」が誕生

県内5つの地域生協と、学校生協宮古地域が合併・合流し、1990年3月21日に「いわて生協」が誕生しました。「1. ますますきびしくなる組合員のくらしを守り、より豊かなくらしを実現していく、2. そのためにも競争に負けない力強い生協をつくっていく、3. 停滞する岩手の経済や、過疎化・高齢化がすすむ地域社会に役立つ生協をつくっていく」ことをめざしてスタートしました。



1990年4月27日、「第1回いわて生協通常総代会」を開催。9つのコープ（地域）から、17人の組合員を初代理事として選出。

2020年ビジョン～私たちのありたい姿～ 「助けあい、支えあい、ともにつくるくらしの安心」



1. 私たちは、社会の大きな変化の中で、ふだんのくらしにいつそう役立つ事業を協同の力で広げます。
2. 私たちは、だれもが安心して暮らせる社会と、人と人が支えあいつながる地域づくりをめざし、「明るく！元気に！楽しく！感動する活動」をすすめます。
3. 私たちは、地域で信頼され、評価される元気な組織をつくり、健全経営を維持発展させます。

2014年度の決算概要

2014年度は、消費税増税や競争環境の激化の中でも、2葬祭会館・1共同購入センターの開設、夕食宅配サービスの拡大などを計画にそって着実にすすめました。供給高は380億円で予算に届きませんでした。最終的な当期剰余金は予算を大幅に上回る3億3千万円を確保し、昨年に引き続き組合員への出資配当を実現するとともに、今後の経営と災害に備えて、積立を行いました。

いわて生協のプロフィール

※すべて2014年度末（2015年3月20日）の数字です。

組合員数

22万3,640人

世帯加入率

43%

出資金

79億3,847万円

供給高

380億7,711万円

共同購入利用者

7万5,515人

常勤者(職員)数

1,911人

※個人宅配を含む。



◆店舗

- ・ベルフ八幡平
- ・ベルフまつその
- ・ベルフ仙北
- ・ベルフ西町
- ・コープアテルイ
- ・コープ花巻アウル（15年7月オープン予定）
- ・ベルフ牧野林
- ・ベルフ青山
- ・マリンコープドラ
- ・コープチェリオ（宮古病院内）
- ・コープ一関コルザ
- ・コープ高松
- ・ベルフ山岸
- ・コープ西ヶ丘
- ・一関市



■共同購入センター

- ・久慈センター
- ・盛岡南センター
- ・宮古センター
- ・にのへセンター
- ・花北センター
- ・釜石センター
- ・盛岡北センター
- ・県南センター
- ・けせんセンター

事業内容

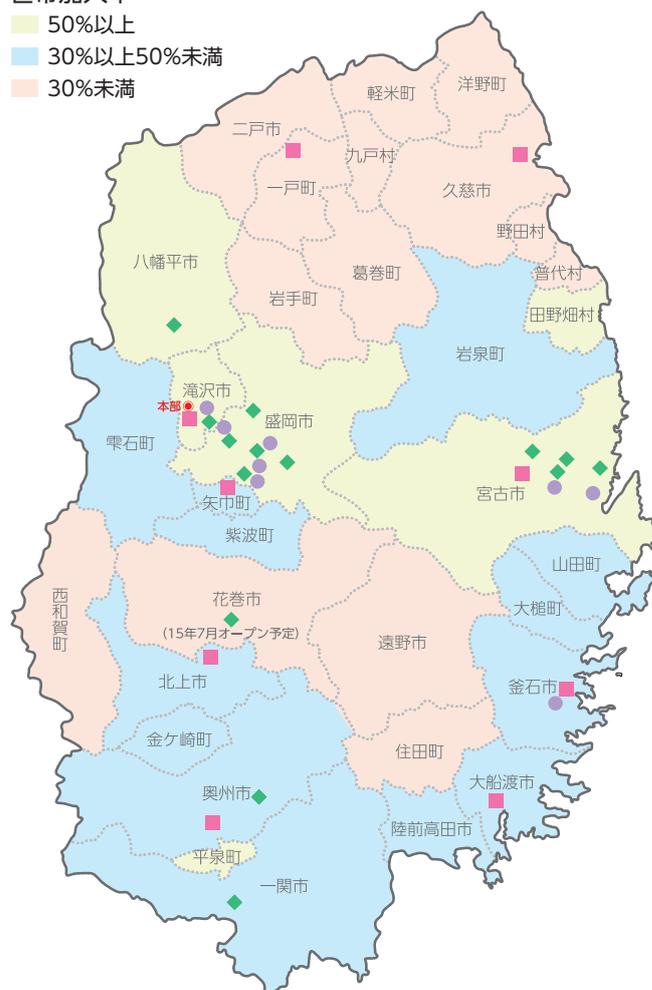
店舗事業（13店舗）、共同購入事業（9共同購入センター）、共済事業（1共済センター）、葬祭事業（8ホール）、介護・福祉事業（1事業所）、住まいと暮らしのサービス事業
 関連会社/コープトラベルいわて、(株)コープ東北保険センターいわて支店

世帯加入率と事業所

- ◆ 店舗
- 共同購入センター
- 葬祭会館

世帯加入率

- 50%以上
- 30%以上50%未満
- 30%未満



●葬祭会館

- ・セリオホール牧野林
- ・セリオホール緑が丘
- ・セリオホール仙北
- ・セリオホール磯鶏
- ・セリオホールみたけ
- ・セリオホール中野
- ・セリオホールみやこ
- ・セリオホール釜石

「がんばろう！岩手」 被災地に寄りそった 支援活動を継続

「2020年ビジョン」のもと、震災前より暮らしやすい街や地域づくりがすすむことをめざして、息の長い支援活動を継続しています。

■支援活動のおもな取り組みの状況

	支援内容	2014年度	支援開始からの累計
買物支援	移動店舗「にこちゃん号」	9万4千人	22万9千人
	無料お買い物バス	6,500人	1万2,090人
	共同購入「復興支援サービス」	6,055人	—
生業支援	復興応援商品	4億5千万円	11億3千万円
	被災グループ等手作り品	575万円	3,329万円
組合員活動	ふれあいサロン	630回5,308人 (ボランティア3,015人)	1,833回 1万7,440人 (ボランティア8,728人)
	バスボランティア	21回805人	149回5,368人
	リフレッシュツアー	30企画896人	90企画2,821人
	グループ活動補助	39グループ 248回150万円	—
	カードプレゼント	5,125枚	3万3千枚
	3行レシピ集	1万2,000部	1万7,500部
募金	組合員募金	955万円	1億1,011万円
	全国の生協助成金など	2,502万円	

〈注〉人数は、共同購入「復興支援サービス」を除き、すべてのべ人数です。

■2014年度の「復興支援基金」の活用状況

ふれあいサロン	1,021万円
リフレッシュツアーバス代	397万円
バスボランティア・年末炊き出し	280円
グループ活動補助	150万円
文化企画	55万円
その他	5万円
2014年度合計	1,908万円
募金合計	3,457万円
2014年度末の残高	1,549万円

「被災者生活再建支援制度の拡充を求める署名」 11万1千筆を国会へ

被災地での住宅再建を後押しし、実情に合った救済がすすむようにと、「被災者生活再建支援制度の拡充を求める署名」に全組織をあげて取り組みました。わずか3か月で11万1,075筆を集めました。全国の生協分と合わせて57万546筆を、2月に国会に提出。被災地の現状と、制度拡充の重要性を訴えました。



署名はいわて生協で11万筆を集め、県内・全国の運動推進に大きく貢献しました。

買物支援 移動店舗「にこちゃん号」は 58か所の仮設団地で運行を継続

組合員の募金と全国の生協からの支援で、2012年に3台、2013年に1台の計4台を導入。宮古市、釜石市、大槌町、陸前高田市、大船渡市の仮設団地など、58か所3,887千戸を一日おきに訪問。宮古市と一関市にある生協店舗から各2台が、それぞれ約600品目を積み込んで出発。4台で1日当たり約300人、年間では9万4千人の方にご利用いただきました。



「便利で助かっている」と言われています。

買物支援 「無料お買い物バス」は 64か所の仮設団地をカバー

2012年7月から運行を継続している、宮古市・山田町の64か所の仮設団地と宮古市の店舗を結ぶ「無料お買い物バス」。2014年度はのべ6,500人にご利用いただきました。

買物支援 共同購入「復興支援サービス」は 6,055人が利用

カタログを見て買い物ができる共同購入。被災地の個人宅配利用者を対象に配達手数料を優遇する「復興支援サービス」は、登録者が6,055人に増え、個人宅配利用者に占める割合は15%となりました。

生業
支援

復興応援商品の利用普及は 4億5千万円に

被災地の生業・仕事づくりを応援しようと、被災地の商品を積極的に取り扱いました。「産直真崎わかめ」など、被災メーカー・生産者の商品の利用普及や、「復興支援・地産地消フェスタ」の開催、マリンコープドラでの「復興商店」を継続しました。また共同購入では「復興応援・がんばろう東北」や「ふくしま応援ボックス」の企画などに取り組みました。



マリンコープドラでの「復興商店」は、2012年6月から常設。県外から沿岸を訪れる方々にも利用されています。

生業
支援

手作り品販売を継続

被災地の生業づくり・生きがいに少しでも貢献しようと、仮設住宅のグループや団体、福祉作業所の手作り品などの販売を継続しました。しかし、新しい商品も少ない中で、利用は減少しました。



2012年2月から、南庄にも「復興応援商品コーナー」を常設。野田中学校仮設（野田村）羽希羽季クラブのタオルマットが人気商品に。

被災地の子どもたちを支援

2014年度は、被災地の子どもたちを支援しようと、10月に「高田道場ダイヤモンド・キッズ・カレッジ宮古大会」に協賛（300人参加）、また11月に宮古市で開催された「岩手ビッグブルズ復興祈念試合」に宮古・釜石市の小中学生60人を招待しました。



組合員
活動

CVCには980人が登録し、 34企画にのべ858人が参加

「バスボランティア」は大槌町・陸前高田市で、月2回（4～12月）の活動（花壇づくりや植樹など21企画）を継続しました。また4年目で初めてバスボランティア交流会を開催しました（28人参加）。内陸にいてもできる活動として、ふれあいサロンで使用するための「キットづくり」や「手作りカードを贈る取り組み（2回・5,125枚）」も行いました。

※コープ・ボランティアセンターの略。「被災地に行ってボランティア活動をしたが、個人での受け入れがない」との組合員の声をもとに、2011年6月にいわて生協が開設。

組合員
活動

「ふれあいサロン」は 要望に応え、開催数が増加

「少しでも“ほっ”とする時間を持ってほしい」と、2011年6月に陸前高田市の避難所からスタートした「ふれあいサロン」。現在は、8市町村で67仮設・地域を対象に、毎月57会場で開催。震災から4年がたち、全国からの支援が激減する中で要望が増えました。沿岸地域でのボランティアが増え、開催数を増やすことができました。



「みんなで物づくりをしたり、おしゃべりもして楽しい」と笑顔が広がっています。

組合員
活動

“食”の支援として「3行レシピ」を 発行し、昼食会も開催

「料理をする気になれない」との声に、「“食”を大切にしている生協として何かできないか」と組合員がレシピを集め、13年度に発行した「3行レシピ」。「こんなに簡単なら作ってみようかな」と好評で、14年度は第6集までを作成・発行し、のべ1万2千部を配布。陸前高田市では保健師さんによる指導にと、活用が広がりました。また、14年度は、「3行レシピ」を活用したふれあいサロンでの「昼食会（65回開催）」の開催が大きく広がりました。

昼食会では「みんなで食べるとおいしいね」と笑顔が広がりました。



地産地消の取り組み

地元の製造メーカーや組合員と
いっしょに、商品の開発、
普及をすすめています。

いわて生協オリジナルのアイコー プ商品の供給高は13億3千万円に

アイコープ商品・アイススタイル商品は、いわて生協が
独自に開発・供給しているオリジナルの商品。できるだけ
岩手県産の原料を使用し、岩手県内の工場で製造（県
内メーカーと共同開発）し、開発には組合員も参加して
います。東日本大震災後は特に、「地場産品の利用を広
げることで、岩手を元気にしよう」と取り組んできました。

2014年度のアイコープ・アイススタイル商品全体の供
給高は13億3千万円で、昨年度より5,400万円増加し
ました。

■49社と131品目を共同開発 (2015年4月現在、県外メーカー含む)

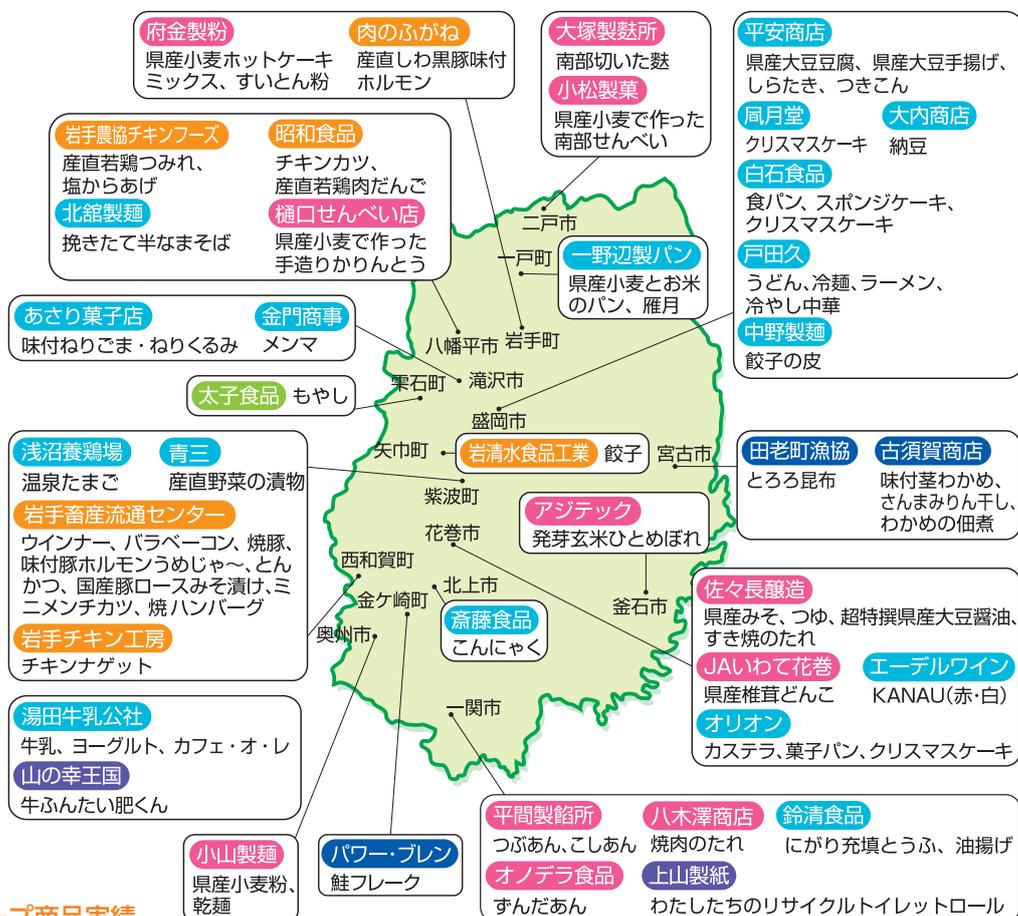
開発のコンセプト



できるだけ岩手県産の原料
を使用し、できるだけ岩手
県内の工場で製造（県内
メーカーと共同開発）。開
発には組合員も参加し、味
や使い勝手などを確かめて
います。添加物など、いわ
て生協の品質管理基準を満
たした高品質の商品です。



商品開発の基本的な考え方
はアイコープと同じですが、
より求めやすい価格を重視
した商品です。



■2014年度のアイコープ・コープ商品実績

分類	部門供給高	アイコープ・アイススタイル商品供給高	その他コープ商品供給高	コープ商品構成比
①農産(野菜)	24億8,833万円	3,012万円	—	1%
②水産	40億4,682万円	1億6,398万円	5億7,988万円	18%
③畜産	31億3,087万円	9,438万円	2億5,949万円	11%
④日記	64億504万円	8億6,525万円	13億380万円	34%
⑤米	4億8,635万円	6,748万円	—	14%
⑥食品類	26億2,347万円	9,241万円	9億1,306万円	38%
⑦菓子	27億1,259万円	755万円	5億5,687万円	21%
⑧酒	10億7,966万円	53万円	8,897万円	8%
⑨トイレットリー	8億3,282万円	1,130万円	1億9,691万円	25%
⑩生活用品	3億5,674万円	115万円	4,640万円	13%
①~⑩合計	241億6,271万円	13億3,414万円	39億4,538万円	22%

*日記、朝配達牛乳除きの実績です。酒・生活用品は、共同購入除きの実績です。

13品目を開発・改善

2014年度は、13品目を開発・改善しました。「アイコープカステラ」は、産直さくら卵の量を増やしてよりおいしく改善。組合員の声にこたえて“ハーフサイズ”も発売しました。



「ハーフサイズ」は「利用しやすい」と好評です。

「復興支援 地産地消フェスタ」に 6万6千人が来場



2014年度も大震災からの「復興支援」をかね、各広域振興局の協力・参加を得て、沿岸被災地から多数出店いただき、「地産地消フェスタ」を開催。ベルフ牧野林（滝沢市・5回目）、コープアテルイ（奥州市・7回目）、コープ一関コルザ（一関市・10回目）、マリンコープドラ（宮古市・5回目）の4会場に約240社・団体（のべ）が出店、計6万6千人が来場しました。どの会場でも、出店者の復興への頑張りが来場者に元気と勇気を与え、商品の利用につながりました。

沿岸をはじめ地元岩手のおいしいものを求めて、多くの方が来場しました。

マリンコープドラ「復興商店」 を継続

2012年6月にマリンコープドラ内に常設した「復興商店」を2014年度も継続。被災地のメーカーが製造する商品や福祉施設の商品、仮設住宅のグループなどの手作り品、復興支援団体の商品などを集めて供給しています。

商品開発・供給で、 被災したメーカーを支援

2014年度も被災したメーカーと共同開発し、「目抜（赤魚）醤油麹漬」「三陸産さば開き干し」を発売したほか、震災で休止していた「生かき」「焼肉のたれ」が復活。「発売を待っていた！」と組合員に喜ばれました。



生協とのつながりが、経営安定の大きな力に

津波で壊滅的な被害を受けましたが、その年の6月に工場を再開。4か月後には「アイコープ宮古水揚げのさんま」でつくった上乾さんま「みりん干し」も発売できました。現在も関西方面での販売が思わしくなく、販路拡大に必死に取り組んでいます。生協との取り引きが経営の安定の大きな力になっています。



こすか
古須賀商店
(宮古市)
代表 古舘誠司さん

コープ商品・産直品のよさと利用を 広める「ラブコープ・キャンペーン」

2014～2015年の2年間、組合員活動と事業の両面で商品のよさと利用を広げる取り組み「ラブコープ・キャンペーン」に、全国の生協といっしょに取り組んでいます。組合員活動では、産地見学や学習会・交流会開催、レシピ集発行などの活動に取り組みました。「初夏のコープのつどい」でラブコープレシピ213件、商品コメント1,162通が寄せられ、店舗や共同購入でお知らせしました。また、「秋のコープのつどい」では、コープ商品が組合員の願いから開発・改善されてきた歴史を振り返り、利用して商品を育てていくことの大切さが広がりました。



店舗では、「ラブコープフェア」や「アイコープ商品フェア」などに取り組まれました。

地域の特産品を普及する取り組み

「みやこうまいもの市」は、盛岡地域の3店舗（ベルフ仙北・ベルフ青山・ベルフ牧野林）で計4回、「にしわが山の市場」はベルフ牧野林で2回開催しました。また、県南地方の障がい者モノづくり施設で構成する「あべじゃネット」と岩手県県南地方振興局、いわて生協が共催し、生産品の販売や情報発信を行う「あべじゃネットフェア」は奥州市のコープアテルイで6回開催しました。

顔とくらしの見える 「産直」運動

県内の生産者のみなさんといっしょに
農村漁業を守り食料自給率向上に
むけて取り組んでいます。

● 産直品の供給高は、前年より
● 4千万円増えて25億7千万円に

いわて生協の 産直三原則

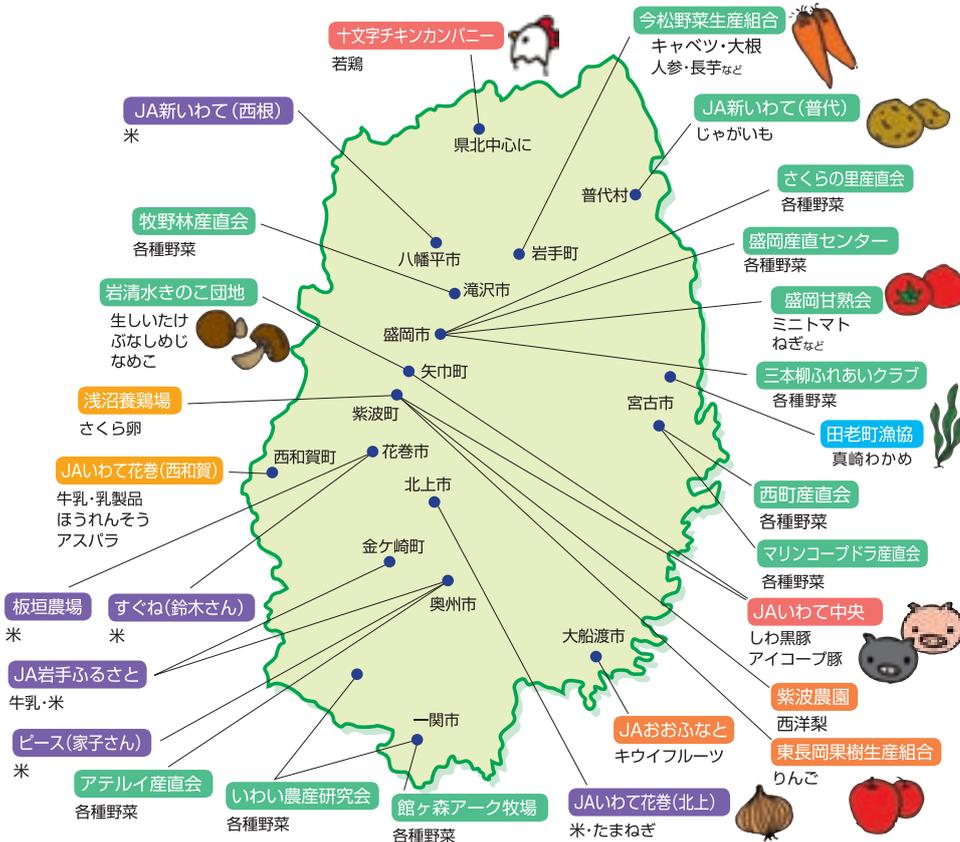
- 1 産地と生産者が明確であること
- 2 栽培、飼育方法が明確であること
- 3 組合員と生産者が交流できること

いわて生協の産直基準

- 1 組合員の参加を強め、組合員の願いを商品づくりに反映させます。
- 2 「地産地消」の取り組みを強め、岩手の農林水産業を守り発展させることに貢献します。
- 3 組合員と生産者が自立・平等の立場で、お互いに発展できることをめざします。
- 4 産地、生産者、生産・流通方法を明確にし、情報を公開します。
- 5 生産方法などを記録し、定期的に点検・検査を行います。
- 6 後継者育成や、環境負荷低減（農薬の削減など）を支援します。



■県内32団体と提携 (2015年4月現在)



「産直収穫祭」を 店舗・共同購入で展開

産直品のよさと利用を広げる「産直収穫祭」を、店舗は2007年度から、共同購入は2009年度から毎年開催しています。2014年度も店舗で年4回、共同購入では年3回実施。店舗では、組合員がおすすめ活動にも取り組み、全4回合計で、前年収穫祭供給比103%と利用が増えました。



第1回産直収穫祭で盛岡南コープの組合員が、ベルフ仙北（盛岡市）で産直ぶなしめじと三本柳ふれあいクラブのトマトをおすすめ。

■2014年度の産直品実績

分類	部門供給高	産直品供給高	産直品構成比
①果物	12億8,552万円	5,565万円	4%
②野菜	24億8,833万円	6億1,425万円	25%
農産(①+②)	37億7,385万円	6億6,990万円	18%
③水産	40億4,682万円	4,773万円	1%
④畜産	31億3,087万円	8億1,890万円	26%
⑤日記	66億3,788万円	8億557万円	12%
⑥米	4億8,635万円	2億2,952万円	47%
①～⑥合計	180億7,577万円	25億7,163万円	14%

※農産（果物・野菜）は、県内の産直品（顔とくらしの見える産直品）の実績です。
※日記は、朝配運牛乳含みの実績です。

■産直野菜は「農薬使用基準」を定めています

排除農薬 使用禁止する 11農薬	排除目標農薬 排除に向けて計画的に努力する 6農薬
NAC、ジメトエート、2.4PA、MEP、マンネブ、DEP、EPN、ジラム、チウラム、マラソン、クロルピクリン	キャプタン、ダイアジノン、ベノミル、パラコート、リニユロン、アトラジン

● 産地見学や交流会で学習し、 ● 組合員から組合員へおすすめ

組合員活動では、県内16コプ（地域）で特によさをお知らせしたい商品「これいいね！ラブコプ商品」を設定。産地見学や学習会・交流会、「産直収穫祭」でのおすすめ活動など、一年を通して積極的に取り組みました。「秋のコプのつどい」ではこうした活動をいかして、学習資料の作成、レシピ提案や試食などを行い5,600人に商品のよさを伝え、利用を呼びかけました。

岩手郡コプの組合員が、産直牛乳（金ヶ崎町）の産地を見学し、訪れ、タオルを贈呈。



北上コプの組合員が、湯田牛乳公社の工場を見学。バター作りにも挑戦しました。



東長岡果樹生産組合（紫波町）でのりんご収穫体験には、中央コプの組合員が参加。



「秋のコプのつどい」で商品をおすすめ。全体で180件の利用登録（共同購入で定期的に配達されるしくみ）につながりました。

● 公開安全確認会 & ● 業務確認会を実施

産直品の栽培方法や飼育方法など、生産の約束事が守られていることを組合員もいっしょに確認する「公開安全確認会」。12年目となった2014年度も32産地・提携先で、組合員133人が参加して行われ、生協産直と生産者の努力への理解が広がりました。また「秋のコプのつどい」では、この参加者が産地のようすや商品のよさを伝えるなどの役割を果たしました。

「業務確認会」は8事業所で、91人の組合員・生産者が参加して行われ、生協が産直品のよさをきちんと伝えて供給しているかを確認してもらいました。



ピース（家子さん・奥州市）の公開安全確認会には、盛南コプの組合員が参加しました。

● 「産直米交流会」を4つの産地で継続

「産直米交流会」を継続し、4つの産地の13企画のべ365人が参加。田植えや田んぼの生き物観察、稲刈りまでを体験し、生産者の苦労や思い、産直品のよさを実感しました。

鈴木さん（花巻市）の田んぼで稲刈りに挑戦した、盛岡中央コプの組合員のみなさん。



「産直さくら卵」の親鶏の飼料には 飼料米を10%配合

鶏の飼料は90%以上が外国産のため、少しでも国産の飼料を使い、「食料自給率を高めたい」と、2011年2月から、鶏の生後120～690日に与える飼料のとうもろこし（輸入）の一部を「米と小麦」に替えました（全体量の3%配合）。さらに2012年6月からは、より安全な国産原料“米”をより多くと、飼料米の配合を10%にアップ。これによる飼料米の利用は年間250～300トンとなっています。



飼料米10%を配合した飼料。米はもみのまま与えます。



くらしと地域社会を 守るために

「だれもが安心して暮らせる地域社会」をめざして、自治体や地域の団体・住民といっしょに取り組みをすすめています。

TPP 反対運動を諸団体と推進

「TPP 等と食料・農林水産業・地域経済を考える岩手県民会議」「いわて食・農ネット」といっしょに、TPP や農業改革について学習をすすめ、TPP 反対の街宣行動に取り組みました。また、「TPP 交渉差止・違憲訴訟の会」に賛同し、役職員や組合員44人が会員になりました。



2014年5月、岩手県内52団体で構成する県民会議が主催し、TPP 断固反対岩手県総決起集会を開催。800人（内いわて生協65人）が参加しました。

「消費税増税」は先送りではなく、 中止を！

17年ぶりの消費税増税と円安による物価の値上げ、社会保障の切り捨て・負担増でくらしのきびしさが増す中で、「消費税増税は先送りではなく、中止を」といういわて生協理事会の方針を再整理し、増税反対の運動をすすめました。「消費税増税をやめさせる被災3県協同アクション」「くらしを考えるネットワークいわて」と共同し、増税中止を求める団体署名（142団体・3県で1,182団体）と国会要請行動実施、「政策を聞く会」開催など、世論の関心を広げました。



2014年11月、消費税10%への増税中止を求めて国に要請しました。

子どもの医療費助成制度の 拡充を求める運動

県内の諸団体といっしょに、子どもの医療費助成制度の拡充を求める運動に取り組み、7千筆の署名を集めました（全体では6万4千筆）。この運動により、岩手県は2016年度からの未就学児・妊産婦の医療費助成を現物給付方式にすることを決めました。

「脱原発・自然エネルギーへの転換を求める声カード」6千枚を国会へ

政府の新「エネルギー基本計画」で原発推進が明記され、原発再稼働の動きが強まる中で、「原発事故を二度と起こさないためにも、エネルギー基本計画を撤回し、原発の再稼働、核燃料サイクル推進は中止すべき」といういわて生協の見解を改めて整理し、脱原発・自然エネルギーへの転換を求める運動を推進しました。他団体といっしょに「さようなら原発岩手県集会」（400人参加・内いわて生協85人）に



2014年7月5日、いわて生協も実行委員会に参加し、「さようなら原発岩手県集会」を開催。

取り組んだほか、7月に集めた「脱原発・自然エネルギーへの転換を求める声カード」(5,983枚)を、8月に、岩手県や東北比例区選出の国会議員7人へ届け、政府への働きかけを要請しました。



2014年8月5日、組合員理事が、高橋比奈子衆議院議員に要請。

過去最高の16市町村で 首長懇談会を開催

住みよい地域づくりをめざし、16市町村で首長懇談会を開催。「子育て支援」「福祉灯油」をおもなテーマに懇談しました。また、「高齢者見守り協定」を締結していない市町村には、締結も要望しました。



2014年12月10日、釜石市との懇談会で。

首長懇談会を行った自治体（実施順）

一戸町、盛岡市、大槌町、釜石市、二戸市、大船渡市、陸前高田市、滝沢市、宮古市、久慈市、一関市、北上市、矢巾町、花巻市、紫波町、八幡平市

高齢者世帯へくらしのお役立ち 「高齢者見守り活動」を推進

共同購入や夕食宅配サービスなどを利用している高齢者を対象に、配達時に気になることや異変があった場合、自治体が指定する窓口へ連絡を行う「高齢者見守り活動」。2013年から協定締結を開始し、2014年度末までに23市町村と結びました。見守りの発見事例は16件にのぼり、家族や行政から感謝されています。



2015年1月、一戸市と調印。

23市町村と締結（2015年5月末現在・締結順）

陸前高田市、大船渡市、住田町、盛岡市、久慈市、普代村、洋野町、花巻市、野田村、滝沢市、釜石市、紫波町、遠野市、奥州市、岩手町、西和賀町、田野畑村、大槌町、金ケ崎町、葛巻町、矢巾町、二戸市、一戸町

4年連続で「福祉灯油」を実現

灯油の適正価格と福祉灯油の継続・拡充を求め、岩手県や岩手県議会に請願・要請行動を行ったほか、首長懇談会でも要請しました。こうした取り組みによって、岩手県から沿岸12市町村への福祉灯油助成が決まり、実施されました。

放射性物質の検査

2014年度もアイコープ商品や産直品などの自主モニタリング検査を実施しました。計263品目（2013年度201品目）中、市場流通品の1検体以外はすべて「限出限界値未満」でした。検査結果については、ホームページ、共同購入・店舗でお知らせしました。2015年度は、350品目にさらに拡大して実施する計画です。

また、全国の生協と協力して「食事に含まれる放射性物質の摂取量調査」も、この4年継続して実施。岩手県・福島県を含む18都県の組合員256世帯を測定し、放射性セシウムは、14年度はすべて「検出せず」でした。



2012年から検査機器を導入し、検査を実施しています。

※検出限界値は1ベクレル/kg

■2014年度自治体・関係団体への主な委員出席一覧

岩手県関係	岩手県食の安全安心委員会
	岩手県食育推進ネットワーク
	岩手県中山間地域等直接払制度推進委員会
	岩手県企業局経営評価委員会
	岩手県万引防止対策協議会
	岩手県共同募金委員会分配委員会
	岩手県水産審議会
市町関係	盛岡市上下水道事業経営審議会
	盛岡市ごみ減量資源再利用推進会議
	滝沢市水道事業経営審議会
	北上市水田農業推進協議会
	雫石町地域水田農業推進協議会
	大船渡市農業普及活動外部評価委員会
	大船渡市ごみ減量等推進懇話会
	宮古市廃棄物減量等推進審議会
	釜石市ごみ減量化推進市民懇話会
	盛岡市玉山区水田農業推進協議会
	岩手県共同募金会宮古市募金委員会
	両磐地域子育て支援推進協議会

平和な世界と 安心して暮らせる 地域をめざして

「助けあい、支えあい、ともにつくる
くらしの安心」をめざして、
組合員みんなで取り組みを
すすめています。

核兵器の廃絶を願って

2015年5月にニューヨークで開催されるNPT（核不拡散条約）再検討会議に、核兵器廃絶を求める声を届けようと、「核廃絶をもとめる声カード」（1,303枚）に取り組みました。また、平和行動には、いわて生協の組合員代表として、内澤祥子副理事長を派遣。被爆者や全国の生協の仲間とともに各国に核兵器の廃絶を訴えました。



内澤祥子副理事長（中央）が参加したニューヨークでの平和パレード。

各コープで「ピースアクション」

地域での「ピースアクション」は、13コープで33企画開催され、840人が参加（2013年度は13コープ・24企画・741人参加）。親子平和映画会などで、平和の大切さを考えあいました。また、広島市での日本生協連主催の「ピースアクションinヒロシマ」に、4コープから6人の代表を派遣しました。また、「沖縄戦跡・基地めぐり」に理事2人を派遣しました。



毎年、組合員の代表が原爆投下の地ヒロシマを訪れ、被爆の実相を学んでいます。

「戦争ができる国」への動き に反対する取り組み

「集団的自衛権の行使容認」の閣議決定、特定秘密保護法の施行など、「戦争ができる国」への危険な動きが急速にすすみました。こうした動きに対し、2014年6月、他団体といっしょに「戦争ができる国づくりにSTOP！緊急県民集会」（参加450人・内いわて生協20人）開催。7月には、理事会声明もあげ、この問題に関心を持っていっしょに反対運動を広げることを組合員に呼びかけました。



2014年11月22日には2回目の県民集会を開催し、600人が参加。集会後は市内をデモ行進しました。

ユニセフ募金は241万円 25年間の累計では1億957万円に

2014年度のユニセフ募金は240万9,302円（2013年度664万5,491円（うち391万5,543円はフィリピン台風被害緊急募金））でした。12月の「ハンド・イン・ハンド募金」は、18会場でボランティア520人（13年度20会場563人）が参加し実施しました。



子どもたちが元気よく募金を呼びかけました。

2014年度ユニセフ募金

ファミリー募金(お年玉募金を含む)	129万5,833円
ハンド・イン・ハンド募金	43万7,590円
書き損じハガキ募金	62万1,527円
店舗ペットボトルキャップ募金	5万4,352円
合計	240万9,302円
累計(1990～2014年度)	1億957万3,045円

大きく広がった子育て世代の 願いにそった活動

第7次中期計画にそって、子育て世代（特に乳幼児を持つママ）の願いにこたえた活動をスタートし、大きく広がりました。



「コープ子育てひろば」では、「3行レシパバーク作り」や「手作りカードづくり」など、支援活動につながる“プチイベント”も取り入れて開催しました。

ハピママコープ 3歳までの子育てママ対象の有料企画

2014年度にスタート企画で、盛岡・八幡平・一関市の6店舗で開催。129企画に864組1,771人が参加。リフレッシュとママどうしの交流の場として大好評です。

地域のコープとこ～ぶ委員会でも18企画開催し、149組298人が参加（2013年度8企画215人参加）しました。

コープ子育てひろば 出入り自由で無料

運営方法を見直し、5店舗で開催。122回開催し580組1,224人（2013年度309組659人）が参加しました。1会場平均では4.8組（2013年度平均2.7組）参加と、「ハピママコープ」との相乗効果で、全体の参加が増えました。



子育てブログをスタートし、好評です。

子ども農業体験

「農業体験を通じて、子どもたちに作物をつくる喜びや大変さ、自然のすばらしさを体験してほしい」と、JAいわて花巻と共同して1999年から開催。西和賀の自然の中でたくさん遊び、農作物を種から育て、収穫し、食べるまでの体験を行っています。2014年度は22人（2013年度28人）が参加し、一年を通して貴重な体験をしました。

米・野菜づくりを体験したほかも挑戦。みそやウインナー作りにも



より多くの組合員の参加で運営

「初夏のコープのつどい」は2,105か所に7,849人が参加、「秋のコープのつどい」は362会場に5,475人が参加、「お茶会」は1,590か所の開催し3,395人が参加しました。計画づくりの場である「コープ懇談会」には2,511人が参加し、こうした話し合いの場への組合員参加はのべ2万1千人となり、運営や計画づくりに多くの意見・要望をいかすことができました。



「コープ懇談会」では、グループに分かれて、来年度計画への期待や要望を出し合いました。

「コープくらしの助け合いの会」 年間2万3千時間を超える活動

「困ったときはお互いさま」の気持ちをもとに1992年に発足した「コープくらしの助け合いの会」は、有償ボランティアの会員組織です。高齢者や産前産後の方などを対象に、家事・生活援助を行っています。会員数は県内10支部で1,245人と増え、活動時間は2万3,914時間と前年とほぼ同じ（2013年度1,241人・2万3,990時間）でした。また、被災した会員への支援として、2014年度も年会費免除（74人）、活動費免除（31時間）を行いました。



掃除や洗濯、調理などの家事援助のほか、犬の散歩などの手伝いも。

「ふれあいお茶っ会」は143回 「ふれあいサロン」は35回開催

「ふれあいお茶っ会」は、盛岡医療生協と共同で開催するミニデイサービスで、1999年にスタート。2014年度は、盛岡地域の14会場で143回開催し、のべ1,941人が参加しました。1回300円の参加費で、血圧測定やレクリエーション、昼食など、楽しい時間を過ごしています。

「ふれあいサロン」は、気軽に立ち寄ってお茶を飲んでおしゃべりしたり、ちょっと一息つける場として盛岡3会場で35回開催し、のべ688人が参加しました。

※被災地での「ふれあいサロン」については本誌4ページをご覧ください。

店舗事業・共同購入事業

「2020年ビジョン」のもと、「ふだんの暮らしに役立つ事業」をすすめています。

店舗事業

組合員の暮らしに役立つ「地域一番の店づくり」

2014年度は「簡単おいしい食事を」の声に応えて、簡単に調理できる商品やメニュー提案を強化しました。中でも水産と畜産部門で導入した、トレイを使わない味付け商品（深絞りパック）が好評です。



「忙しいときに便利」「和風・洋風など、味付けの種類が多くて利用しやすい」と好評です。

高齢者への買い物支援を強化

「サービス・ケア・アテンダント」資格取得者が23人に店舗のユニバーサルサービス向上を目的に、店舗サービス部門で取得をすすめている介助技術資格「サービス・ケア・アテンダント」。2014年度は、新たに12人が取得（累計23人）しました。

便利な「無料お買い物バス」「お買い物配達サービス」

「無料お買い物バス」は、盛岡地域（6店舗で運行）は3万5千人（2013年3万700人）の利用でした。宮古・山田地域の無料バスと、マリンコープドラと宮古駅間のシャトルバスも加えた年間利用は8万6,900人（2013年度9万人）でした。

「お買い物配達サービス」は全店で年間3万8,300人（2013年度3万1,500人）が利用しました。



盛岡地域は松園町内会の要望でコースを見直し、利用が増えました。

県内初！「スマートレシート」導入。紙資源の節約で環境保護にも貢献

紙で発行しているレシートを電子化し、スマートフォン（スマホ）で見ることができるサービスを、2015年3月19日にスタート。“県内初、全国でも2番目”の取り組みで、紙を削減できるほか、キャンペーン応募もスマートレシートから簡単にできます。1,761人が会員登録（2015年5月27日現在）。



今まではレシートでお財布パンパン...

それが、こんなにスッキリ!!



リサイクル活動の拠点

いわて生協の店舗は回収品目が多く、組合員のリサイクル活動の拠点となっています。2014年度の年間回収量総計は625トンでしたが、牛乳パック、トレイ、卵パック、ペットボトルの回収量が前年より減少しました。今後は、お知らせを強化して、あらためて参加を広げていく予定です。古紙回収システム「エコチェン」はあらたに3店舗に導入（計4店舗）しました。



リサイクル活動は、子どもの身近な環境教育にもなります。

1万1,337件

「組合員の声」を日常の仕事改善に

お店の売り場などで組合員から出された、商品や店舗運営に関する声を「声の記録」で集約し、日常の仕事改善にいかしています。2014年度は1万1,337件（2013年度9,890件）が寄せられました。

■2014年度「組合員の声」実績

（単位：件）

区分	2014年度	2013年度	増減
お問い合わせ	5,042	5,174	-132
意見・要望	3,414	2,417	997
おほめ・感謝の声	1,822	1,373	449
商品・運営に関する苦情	948	800	148
その他	111	126	-15
合計	1万1,337	9,890	1,447

共同購入事業

毎週の利用者が6万1千人に伸長

共同購入は、商品案内チラシを見て注文していただき、翌週お届けする無店舗の供給事業です。2014年度は毎週の利用人数が6万1千人を突破し、県内世帯加入率は13.4%となっています。JAいわて花巻からの要請を受けて、西和賀町での共同購入事業をいわて生協に移行したほか、利用者の増加に伴い盛岡南センターを新設移転し、盛岡のセンターを2センター制にしました。また、花北センターの北上への増床移転準備をすすめました。



2015年4月に増床移転した、花北センター。

また、インターネットサービス「eフレンズ」はリニューアルを実施。2015年2月には「番号注文アプリ」も導入し、登録者は1万8千人（前年比105%）、インターネット注文の実利用者は週平均1,470人に増えました。



「アプリを立ち上げるだけですぐに入力できて便利」と好評です。

「個配優遇制度」で

ママや高齢者を応援

個配優遇制度は、赤ちゃんがいる方や高齢者、障がいのある方などを対象に、個人宅配の配達手数料を1回93円（通常223円・いずれも税抜価格）にするものです。「子育てサポート値引き」はあらたに1,569人が加入し、子育て世代の利用者を着実に増やしました。また、被災地を対象にした「復興支援サービス」は、沿岸を中心に584人増えました。制度全体の登録者数は2万4,704人となり、個人宅配登録者に占める割合は61.2%になりました。

■個配優遇制度の登録人数と個配登録者に占める割合

個配優遇制度	登録人数(人)	割合(%)
高齢者サポート値引き 70歳以上の単身の方、または夫婦世帯で一方が70歳以上	8,124	20.1
復興支援サービス 宮古市田老、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市の方。またり災証明をお持ちのご家庭	6,055	15.0
子育てサポート値引き 母子手帳が発行されてから満6歳までの子どもがいる方	4,937	12.2
障がい者サポート値引き 障がい者手帳をお持ちの方がいるご家庭	3,882	9.6
介護者サポート値引き 介護認定を受けている方がいるご家庭	1,706	4.2
合計	2万4,704 (前年度比+1,758)	61.2 (前年度比+3.4)

「夕食弁当」を週5日お届け 夕食宅配サービス

事業開始2年目の「夕食宅配サービス」は、内陸部の食数を安定させるため、沿岸・県北地域のお届けは見合わせ、現状のセンターで配達エリアを拡大。1日の利用者は814人・1,030食に増えました。桃の節句には桜餅を、東日本大震災4年目の3月11日には復興メニュー（被災地メーカーの魚を使用）を提供するなど、季節感や生協らしさのあるお弁当が好評です。



夕食弁当といっしょに、「食べる喜び」「ふえあう楽しみ」をお届けします。

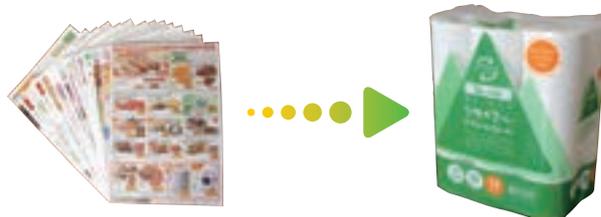


利用者・ご家族からの感謝の声

- 妻が他界して5年になりますが、近くに娘が住んでいることと、生協の夕食宅配のおかげで大変助かっています。週3回のテニスにも通っていて、帰宅するとお弁当が届いていて食事の準備に悩まなくていいので、とても気が楽でありがたいです。（利用者より）
- ふだん家庭では作らないような味付け（ゆず風味とか）は、最初は抵抗があったようですが、いつも似た味つけよりもいいですね。90歳近い母が、「これ何の味なの？」と興味を持つようになり、刺激があるようで利用してよかったです。（ご家族より）

環境負荷低減の取り組み

「毎週届くチラシがもったいない」との声を受けて1997年に開始した、共同購入チラシの回収リサイクル。回収したチラシは「アイコープわたしたちのリサイクルトイレットロール」（一関市・上山製紙製造）の原料になっています。2014年度は2,862トン（前年比100.7%）を回収しました。



共済、介護・福祉 葬祭事業、 住まいと暮らしのサービス

「2020年ビジョン」のもと、
「ふだんの暮らしに役立つ事業」を
すすめています。

共済事業

約9,600件の加入で
保有件数は10万5千件に



新しい評価制度（ポイント制）を導入したことで、おすすめ時の幅広い提案と加入している方への対応が前進しました。年間の新規加入は9,574件と前年を下回りましたが、保有件数は10万5,160件と前年を上回りました。共同購入では、共済専任職員（推進リーダー）を配置、店舗では共済カウンター担当者のLPA（ライフプランアドバイザー）資格取得をさらにすすめ、新人担当者以外の全員取得を実現しました。

コープ共済キャラクター「コーすけ」は、子どもたちに大人気。

介護・福祉事業

訪問介護のサービス提供時間が
1万5,700時間に

2014年度は、ケアマネジャー・ヘルパーの採用難から利用人数を増やすことができず、居宅介護支援（ケアプラン作成）・訪問介護・福祉用具レンタルの3部門とも計画を達成できませんでした。訪問介護のサービス提供時間は1万5,744時間でほぼ前年並（前年比99.8%）となりました。福祉相談受付は143件（2013年度66件）と大幅に増加。家族の介護のしかた、対応方法についての相談が増えていきます。

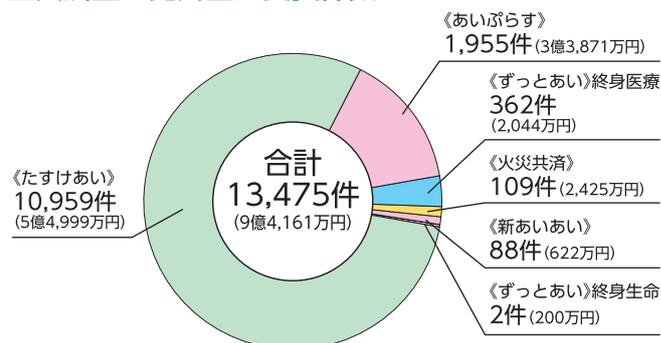
■コープ介護・福祉センター“あい”の部門実績

部門	利用者数	前年比
居宅介護支援(ケアプラン作成)	2,329人	95%
訪問介護	1,199人	104%
福祉用具レンタル	1,914人	96%

■共済保有件数（2015年3月20日現在）

種類	2014年度	2013年度	保有前年比
《たすけあい》	6万7,403件	6万8,362件	98.6%
《あいぶらす》	2万8,476件	2万7,593件	103.2%
《ずっとあい》終身生命	759件	583件	130.2%
《ずっとあい》終身医療	3,154件	2,267件	139.1%
《火災共済》	5,007件	5,101件	98.2%
《新あいあい》 《あいあい》	361件	402件	89.8%
合計	10万5,160件	10万4,308件	100.8%

■共済金・見舞金の支払件数（2014年度）



顧客満足度2年連続1位に

30周年を迎えたコープ共済は、全国での加入者が822万件に広がり、利用者からの評価であるJCS | 日本版顧客満足度調査の生命保険部門で、「顧客満足度2年連続1位」を獲得しました。

「困った時のお助けブック」を 改訂・普及

福祉分野にかかわる部署や組合員の委員会、関係団体でつくる「あい委員会」は活動の交流をすすめ、福祉セミナーを2回開催し、いずれも好評でした。

また、いわて生協の「暮らし支援」の活動と事業を紹介する「困った時のお助けブック」（盛岡地域が対象）をより見やすく・わかりやすく改訂しました。



「秋のコープのつどい」で、改訂した「困った時のお助けブック」を紹介。



葬祭事業

2館開設し合計8館に 施行件数は初めて1千件を突破

生協の葬祭事業は、「納得できる適正価格で」「送る心を大切にしたい」という組合員の願いから始まりました。「第7次中期計画（2013～2015年度）」では、高齢化がすすむ中で要望が高まっているセリオホール（葬祭会館）について、4館の建設を掲げ、2013年度に1館、2014年度はセリオホール磯鶏（7月・宮古市）とセリオホール仙北（2015年2月・盛岡市）を開設しました。合計8館となり施行件数は1,050件と、事業開始から21年目で初めて1千件を超えました。

また、改定した新コースにあわせて、パンフレットも利用される組合員にわかりやすい内容にしました。



8館目のセリオホール仙北内覧会には、2日間で1,530人が来場。「ずっと待っていました」「近くにホールができてうれしい」などの声がたくさん寄せられました。



内覧会では、「セリオ積立コーナー」に次々と相談者が訪れ、2日間で108人が加入しました。

宮古地域では、セリオホール磯鶏が増えて2館になったことでご利用が増えています。



住まいと暮らしのサービス事業

暮らしの事業は提携が増え、 役立ち度がアップ

住まいと暮らしのサービスセンターは、2014年度から、暮らしのサービスを「コープ東北」統一の事業とし、さらにサービスの幅が広がり、利用者も増えました。これまでの提携に加え、あらたに「PET-CTがん検診」「遺品整理」「結婚相手紹介」サービスなどを提携。組合員への役立ち度が高まっています。

共同購入でコープ東北統一カタログを毎週発行するほか、サービス内容をまとめた「お得なパースポート」も不定期で発行。



「南昌荘」の庭園が、国の「登録記念物」に

明治18年に建てられた南昌荘は、保存を望む多くの声に応えて、いわて生協が保有、維持管理と公開を行っています。盛岡市の「保護庭園」「保護建造物」の指定を受けており、昨年は、庭園が文化財庭園フォーラムの技術研修で明治の作庭当時の復元されたことから、歴史的な価値が再確認され、県内3件目の国の「登録記念物」に認定されました。

多くの市民や組合員の安らぎの場所として、また様々な催し物の会場として利用されており、2014年度は1万2,579人（前年比93%）が入園。累計来園者数は25万260人となっています。



文化庁から贈られた「登録記念物」のプレート。



明治18年頃、盛岡出身の実業家瀬川安五郎の邸宅として建てられました。

- 休館日／月・火曜日 年末年始
- 開館時間／10時～17時（12月～3月は16時閉館）
- 入園料／大人200円 小・中学生100円（税込）